

TOPICS

医療分野に情報系ベンダーが進出する理由 ——都築電気取締役執行役員常務 江森 勲氏に聞く——

近年、医療分野へのコンピュータシステムベンダーの進出が著しい。その原因は、医療業界は景気に左右されにくいこと、電子カルテを筆頭に個々の病院での情報化が進展していること、国も医療分野での情報化推進に積極的になってきたこと、などが挙げられる。

病院の情報化において、重要な役割を担っているベンダーの一つである都築電気株式会社常務の江森勲氏にお話を伺った。

●医療分野とは、医事会計システム以来のお付き合い

——近年、医療分野に多くの情報系企業が進出していますが、御社の場合、どのような経緯で係わられるようになったのですか。

江森 そもそも弊社は、30数年前から、医事会計システムで、医療分野の仕事をしてきました。当時は、紙テープの頃で、それはたいへん面倒な作業でした。この10年ほどは、F社さんのパッケージソフト、おもに電子カルテシステムの開発・導入に携わっています。その意味では、医療関係とは、昔から縁が深かったといえましょう。

——最近では、さらに、医療全体に係わっておられるようですね。

江森 現在では、電子カルテや、地域連携、医療・介護・薬局などの連携にも係わるようになってきています。また、一方では、当社のオリジナル商品として、医療機器製造販売向けの管理システム「KitFit（医療機器製造販売テンプレート）」などを開発・販売しています。当社として重要な1事業となっています。

——医療分野は特殊といわれますが、問題はないでしょうか。

江森 私たちは、メーカーのパートナーとして、医療業界に特化した情報システムの開発・導入をしてまいりました。今までは医療業界でクローズした範囲でのシステム化でしたが、今後は自治体・医療・介護・薬局・在宅・物流等、他業種融合型ネットワークにおけるシステム化が具現化されていきます。在宅用のタブレット端末の多様化など柔軟な発想でシステムと運用面でお役に立ちたいと考えております。

●医療・在宅・介護・薬局との連携

——医療と介護の連携については、いかがでしょうか。

江森 在宅医療では、患者さんのご自宅にタブレットを持ち込んでいる段階です。介護施設でも、在宅・訪問診療で医療行為を行う場合などは、介護と医療の二つのシステムを融合



江森 勲氏

させることが必要です。そのためにはシステムの統合化が必要です。

——コード化など標準化の動きもありますね。

江森 レセプト電算化に伴って、医薬品のコードの統一や、薬局での医療機関との突合などが進んでいます。しかし、医療材料については、コードの一本化は、決して簡単ではありません。アイテム数が多く、販売業者も多数存在しています。そして、それぞれがコードを持っているのです。医療材料分野でも、当社がシステムを開発することで、橋渡しできればと考えています。

——医療材料の流通と管理は、人海戦術のような面がありますね。

江森 電算化といいますか、ICT（Information and Communication Technology）といってもよいでしょうが、用度、倉庫の省力化という意味ではかなりの効果があると思います。しかし、手術などの運用はかなり困難でもあり、データの的には問題なくとも運用品質が問われる業務かと考えます。

実際、運用面では、病院を受診すると、会計・精算では確かに改善されストレスがほとんどなくなりましたが、診療部分では相変わらず長時間待つこととなります。特に大きな総合病院ほど待たされ、利用者優先の運用までは医療のサービス業化はまだ課題があると思います。

——御社がやるべき仕事は、たくさんありそうですね。

江森 当社で解決できることではありませんが、保険制度の複雑さも問題です。もっと制度自体を簡略化することが必要ではないでしょうか。

●つぎはぎのネットワーク環境は非効率で非常にコストがかかる。

——御社の得意な分野は、何でしょうか。

江森 当社はネットワークとコンピュータの双方で高い技術力を持つシステムインテグレータとして、ネットワーク製品、通信回線サービス、情報機器、ソフトウェア、サポートサービス等、幅広い取り扱いを行っています。

当社の特徴として、異なる種類の技術である「コンピュータ」と「ネットワーク」の両者を駆使してシステムコンサルティングを提供できる、トータルソリューションプロバイダでもあります。

例えば、一般的に20年ほど前クライアント・サーバーシステムになった時、黒くて太いワークステーションケーブルからLANケーブルに変わりました。その後、各部門をつなげようということで、インフラの見直しの段階になりました。回線サービスの世代の違いや、ネットワーク機器の世代が異なるために、つぎはぎだらけの環境がどこでも見られます。病院では、医療機器、とくにデータ量の多い画像診断機器や電子カルテシステムなどをつなぐとなると、どこかの部分を二重化するか、太くするかなど、インフラ・セキュリティの見直しは、緊急課題です。そしてできればこの機会に、ネットワーク環境を整備し、病院設計からしっかり構築することを、「コンピュータ」と「ネットワーク」の観点から提案させていただきます。

——情報系のシステムはトータルに設計することが必要なのですね。

江森 電子カルテを導入しようとする病院が多くなってきて、最近の傾向として、ソフトベンダーが医療の世界に進出してきています。しかしその中には、ネットワーク技術や、保守・メンテナンスの技術や部隊・人員を持っていない企業も見受けられます。このような企業は、「病院側でパソコンはご自由にご用意ください。機種は選びません」、「配線は別の業者をお願いしてください」というようにお客様に委ねているようです。こう言われると、自由度が高く、安くシステムを構築できそうな気がします。ところが、運用すると問題が露呈する。パソコンの不具合が起これば、どこに電話したらよいかわからない。システム構造がわからないために、機種間の接続ひとつできなくなってしまうという事態が起これかねません。

●ユーザーがサービスを受けやすいようにする

——安易な考えでシステムを構築すると大怪我するということですね。正直な話、病院とのお付き合いで難しいのはどんなところですか。

江森 一言でいえば、手離れが難しいことですね。システムを導入してもそれだけでは仕事が終わりません。見直し、修正、追加が多くなりがちです。また、24時間、365日稼働するという医療機関の特性上、いつでも駆けつけることが必要で、そのための人員確保が不可欠です。そのための対価をいただければよいのですが、なかなかそうはいきません（笑）。頭が痛いところです。もちろんやりがいのある仕事であることには変わりはありません（笑）。

そのほかに難しいところは、法律、規制で縛られていることでしょう。また、都道府県や市町村によっても制度が異なるものもあります。われわれシステムベンダーにとっては、システムの設定上悩みのひとつでもあります。今後の展望として、国でも検討されているようですが、1患者、1IDにし、データが統合され、全国どこで受診しても、様々な重複や効率性など患者にとってもメリットになる大きな標準化のひとつです。

——ICT化によって、便利になればよいですね。

江森 医療分野でのICT化の方向性としては、ユーザーがサービスを受けやすくなるために活用されるべきです。たとえば、総合病院での会計待ち時間短縮などは、会社員にとって大きなメリットです。病気を悪化させないためには早めに受診することが必要です。5分の診療を受けるために半日休むという状況は、お客様と共に改善していければと考えております。

●業界間の橋渡し役を果たす

——その点では、御社は多大な貢献をされてきたと思います。今後はどのような分野に挑まれようと考えていますか。

江森 医療業界では、SPDには大変興味があります。当社事業内容のビジネスモデルには、小売業様・卸売業様とメーカー様などとの関係が深く、それら流通三層間のビジネスプロセスをシームレスに接続することは得意としています。これらは、流通BMS（Business Message Standard）ソリューションと呼ばれていて、医療分野におけるSPDと似たコンセプトです。つまり、改善すべきは、情報の一元化・物流の効率化や業務の平準化を図り、標準化スタイルに基づいてなされるということです。SPDの「トレーザビリティなど医療の安全性を確保するとともに、コスト削減、原価管理など病院経営改善・効率化」（出典：SPD研究会HP）コンセプトは、まさに当社にとって得意中の得意分野です。

——医療分野での物流は、衛生材料の増加や、医療機器のディスポ化が進み、大きな部門になってきました。

江森 物流の面から見ると、エンドユーザーにワンストップで届けるという点では、医療分野は少々遅れているように感じます。企業同士の連携がないことに問題があるのではないのでしょうか。

私たちは今、例えば、介護と旅行業界をつなげるというような発想を持っています。介護が必要な方でも、旅行を安全で手軽に楽しみたい方は多い。それならば、二つの業界をつなげてサービスを提供するのです。まだ実現してはいませんが、ぜひ挑戦したいと思っています。また、食品でも同じようなことが考えられます。高齢者が買い物に行けなくなる。食事の回数を控える。そうすると、健康を害してしまいます。これを介護業界と食品業界をつなげることで解決する。コンピュータはつなげることが得意です。超高齢化社会を支えるためには、現状のように業界がばらばらではなく、つながりながら、連携してサービスを提供するようにすべきです。そうしないと、支えきれないと思います。

●ICTが超高齢社会を支える

——ICT化が、超高齢社会を支えるのですね。

江森 医療業界と他の業界を比較すると、標準化の進展の点で、医療業界はなかなか困難な業界だと思います。ですから、他業界でのビジネスモデルを医療・介護分野でも実現したい。コンビニエンスストアでも宅配をしているところが出てきており、ネットスーパーも、今後は大いに成長が期待できる業界です。流通・医療・介護の業界などとの連携を市場はかなりの期待を持っていると思います。

——医療費削減が、国の最大の方針のようですね。

江森 医療費を削減するためには、民間の進出が不可欠です。そして、他業界との垣根を取り払うことも視野に入れるべきではないのでしょうか。ミニバンで食品を届ける食料品店がある一方、お弁当を届けるサービスがあり、介護施設がミニバンで利用者を家に送り迎えしたり、在宅サービスをしている。やろうと思えば、見回りをしながら、食品を届けることだってできる。ヘルパーさんが野菜を売ってもよいようになれば、ヘルパーさんが同乗する宅配の車が生まれ、手前みそですが、当社の製品である車載端末が人と物を効率的にコントロールできれば、無駄が省けます。現状は、どの会社も本業では素晴らしい、高度なサービスを提供しておられます。しかし、業界同士が連携し、さらに新しい、効率的なサービスを生み出す発想が大切です。

——御社の活躍の場が広がりますね。

江森 弊社には約2万社のお客様がおります。病院、介護

の事業者、老人ホームなど、単独でサービスを提供している事業者もいらっしゃる。その多くは本業で頑張っておられます。しかし、今後国内マーケットは減少傾向になると予想されています。そうすると次の柱になる仕事を探したい。お役に立ちたいビジネス環境をみると、間違いのないのが、超高齢化社会対応のビジネスです。

●医療分野でのクラウド化の可能性

——最近よく耳にするクラウド化については、いかがでしょうか。

江森 一般的に、“クラウド利用は安くなる”という概念がありますが、クラウド対応に向くシステムとそうでないシステムがあり、事業の継続性（BCP）や取り扱う情報の機密性によって、かかるコストが大きく変わってきますので注意が必要です。

また、クラウドには機器を所有しないで利用できるパブリックなクラウドと、仮想化技術でサーバを集約できるプライベートなクラウドがありますが、これらを一緒にすることはできません。

電子カルテのように機密性の高い情報をパブリックなクラウドで構築することは一般的にはありえません。

——それはなぜですか。

江森 コストと効率の関係です。電子カルテについていえば、実用に耐えうる性能が出づらいうも課題のひとつです。現状では、クラウド化しても、セキュリティ、回線の確保やレスポンスを保証することにコストがかかりすぎます。

——どの分野でも、どの業界でもクラウド化できるわけではないのですね。

江森 パブリッククラウドを利用するメリットのひとつとしてスピーディなシステム導入があります。しかし、医療分野では新たなシステム構築のスピード化よりもシステムの安定稼働と信頼性、セキュリティが求められます。パブリッククラウドの共同利用はこの面で逆効果になる可能性があります。

そこで、プライベートクラウドの採用により安定性・信頼性・セキュリティを保ちながらシステム構築の対応力や即時性を高めることが可能になりますが、多大な投資が必要でそれに見合うだけの効果を得ることが難しくなります。

例えば、1医療機関だけでなく関連を持った複数の医療機関を東ね、ICTインフラを統合し共用化することができれば、安定性・信頼性・セキュリティを保ちながらシステムの柔軟性を高め、コストダウンを図ることが可能になります。さらに、利用医療期間における情報共有によって医療サービスの向上を実現することも可能と考えます。

最近、業界が安全性の高いクラウド向けのアプリケーションやサービスを提供する試みを始めています。

医療の分野でも『医療クラウド』の試みが始まっています。医療クラウドでは、医療情報の集約と共有化によって、これまで医療機関ごとに個別に管理していた電子カルテや検査画像をクラウド上に集約し、業界全体の効率を図る構想があります。さらに、レセプトシステムや医療事務システムなどの医療機関向けの業務システムを安全に利用してIT活用を活性化する狙いもあります。これらの情報を安全に活用するためには、慎重な検討と検証、各機関との調整が必要です。

当社は視野を広くとり、クラウドサービスの医療分野への幅広い活用を提案していきたいと考えています。

——これからの抱負をお聞かせください。

江森 私たちは、医事会計業務から医療とのお付き合いを始めました。これはコンピュータが医療分野に入った経緯と同じです。その後、医療全体の様々なシステム、アプリケーションソフトなどを開発・導入してきました。今後私たちは、電子カルテや介護ソフト、医療機器業界向け販売管理システムなどを販売するだけではなく、目線を低くして、患者さん、利用者の方がサービスを受けやすいようにするために、システム開発を進めたいと思っています。ぜひ、当社をご活用いただきたいと思います。

——お忙しいところ、ありがとうございます。

(インタビュー・文責：編集部・井澤 泰)

